

助産学講座



基礎助産学 3

母性の心理・社会学

編集 武谷雄二
前原澄子

東京大学教授・医学部産婦人科学
三重県立看護大学学長

編集協力 大日向雅美

恵泉女学園大学教授・文学部

医学書院

医学，岩崎学術出版社，1988

- 2) 厚生労働省：厚生労働白書平成14年版，(株)ぎょうせい，2003
- 3) (財)厚生統計協会：国民の福祉の動向，2002年(財)厚生統計協会，2002
- 4) 村瀬嘉代子：児童虐待への臨床心理学的援助，臨床心理学，Vol. 1 No. 6，金剛出版
- 5) 中島義明：現代[理論]心理学事典，有斐閣，2001
- 6) 斎藤学：虐待をする親とはどういう人たちか，子どもの虐待とネグレクト，第5巻第1号，98-105，2003
- 7) 斎藤舘：育児不安とはなにか—その定義と背景— 母子臨床の立場から，こころの科学，103号，日本評論社，2002
- 8) 須黒恵理子：子どもを喪失した親の悲嘆に関する研究について，東洋英和女学院大学大学院提出修士論文，2003
- 9) 助産婦雑誌特集「死産・流産のケア」，助産婦雑誌，56：9号，2002
- 10) 渡辺久子：母子臨床の最近の動向，精神療法，第29巻第5号，金剛出版，2003
- 11) 渡辺久子：母子臨床と世代間伝達，金剛出版，2000

4

章

社会学から見る母親・家族



家族とは、子育てとは

1 家族への視点

本章の課題は、社会学の観点から現代日本の家族における母親とその子育てのあり方について論ずることだが、実はこの作業はそう簡単なことではない。対象となる家族と女性のあり方が多様化し、その必然として、子どもの育て方もまた多様にならざるを得ないからである。もちろん、家族の実態がどうであれ、特定の理念のもとに育児や家庭教育のあるべき方向を提示することは可能であるし、実際に試みられてもきた。

例えば、戦後日本の家族を対象とする社会学の研究史をひもとくと、一定の理想的な家族が実際にある家族に先んじて、想定され、それを尺度に実態を批判的に分析する、という研究が積み重ねられてきたことが理解できる。その代表が、戦前の家長を中心とする「家制度」を非民主的であると否定し、愛情によって結びついた一組の男女と計画的に産み育てる子どもからなる家族を理想とする研究である。

そこでは父親は被雇用者(サラリーマン)として家族の生計を担う仕事につき、母親は家事・育児に専従し、生まれてきた子どもにより長く、より高度な学校教育を受けさせることが期待された。この家族形態は、成員構成の特徴から「核家族」と定義され、家族史においては「戦後家族」と位置づけられ、その名称が象徴するように、日本の戦後のある時期、多数派を占めることになる。理想との対比で現状の問題点を指摘し、その解決方法を提示することによって理想の現実化を導こうとする家族研究の理念と方法は、その意味で一定の役割を果たしたといえよう。

だが、近年、「戦後家族」を「近代家族」として位置づけ直し、男女の性差による役割分担や職場、保育施設、学校、地域社会などの家族外の制度との関係を再検討する研究が進められるようになった。その前提には、社会的文化的に形成される性別(ジェンダー)の問題視という理念の変化がある。また実態面においても、理想と思われた「戦後家族」が世代を交代する時期になった時に、次の2つの予期せぬ問題が生じてきたことがあげられる。

その一つは、「戦後家族」の質と量の両面における縮小、もう一つは、従来の基準(常識)から外れる形態の家族の増加である。具体的なデータに基づき考えてみよう。

3世代世帯は実数、割合共に減少

2 増加する一人家族と夫婦だけの家族

日本の家族の状況を知るうえで用いられるデータの一つに、厚生労働省による国民生活基礎調査がある。その最新版の「平成14年度調査結果の概要」を用いて考えてみたい。まず、戦後の家族の変化を概観するために世帯数と平均世帯人員の推移を見ると、世帯数は1953年に1,718万世帯であったのが、2002年には4,600万5千世帯と大きく増加した。だが、平均世帯人員は1953年の5.00人から2002年2.74人へとほぼ半減した。3.00人以下とは両親と子どもからなる家族が少数派になったことを示唆する。

次に世帯種別の増減をみると、1975(昭50)年からの推移において世帯数(推定)と全世帯の中の割合が共に増加しているのは、「単独世帯」(599万1千→1,080万世帯、18.2→23.5%)と「夫婦のみの世帯」(387万7千→988万7千世帯、11.8→21.5%)で、「一人親と未婚の子のみの世帯」も、わずかながら増加傾向にある(138万5千→284万1千世帯、4.2→6.2%)。

それに対して、割合のみ減少したのが「夫婦と未婚の子のみの世帯」である(1,404万3千→1,495万4千世帯、42.7→32.5%)。実数、割合共に減少したのが「3世代世帯」である(554万8千→460万3千世帯、16.9→10.0%)。

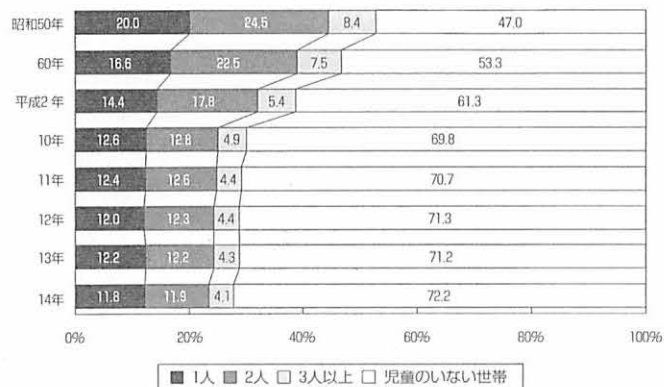
この調査は世帯という住居や生計の共有の有無を基準に、単身赴任者、遊学中の者、社会福祉施設入所者などを除いた推計値であるため、実際に家族と意識されている形態とのズレはある。平均世帯人数が2.74という数値は、「戦後家族」あるいは「近代家族」と名づけられた夫婦と子どもからなる家族が減少に転じ、一人もしくは夫婦のみの家族が増えていることを示している。加えて、単独世帯と夫婦のみの世帯の増加は高齢者の増加と平行している。ただし、「夫婦と未婚の子のみの世帯」は構成割合は減少だが世帯数は微増している。なぜだろうか。

18歳以下の「児童のいる世帯」は1975年に1,742万7千世帯であったのが、2002年には1,279万7千世帯に減っている。全世帯の中で占める割合も1975年の53.0%から2002年の27.8%へと半減。さらに「夫婦と未婚の子のみの世帯」をみると、児童のいる世帯の中での構成割合は減少していないが、世帯数は1,120万8千世帯から863万1千世帯へと2割以上減少。先に見た「夫婦と未婚の子のみの世帯」の世帯数の増加は、成人後も未婚のまま親と同居する子どもの増加の反映であろう。パラサイト(寄生虫)と揶揄される現象と関わる数値でもある。この意味は後に論じる。

3 減少する子どものいる家族

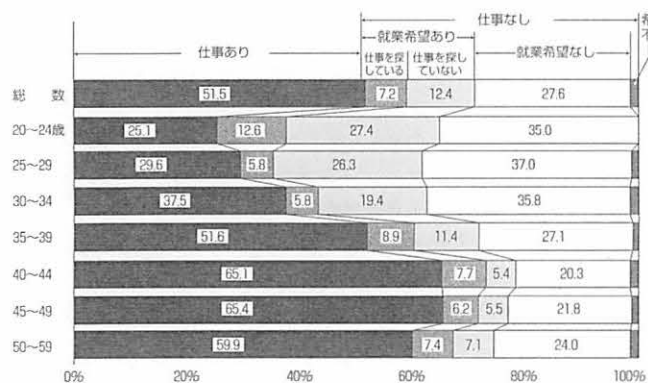
もう一つ近年の家族の縮小の特徴を指摘したい。児童の有無に加え児童数の構成割合の年次推移を示した図4-1をみてほしい。子どものいる世帯が1975(昭50)年の53.0%から2002(平14)年の27.8%へと半減するのとはほぼ同じ割合で、子ども1人、2人、3人以上の世帯が減っている。これは近年「少子化」の言葉とともに危惧される子どもの減少とは、子どものいる

「戦後家族」を「近代家族」と位置づけ直す



出所 「平成14年 国民生活基礎調査の概況」(厚生労働省ホームページ)による

図4-1 児童有(児童数)無別にみた世帯数の構成割合の年次推移



注: 1 仕事有無不詳を除く。
2 希望不詳等には進学を含む。

出所 「平成14年 国民生活基礎調査の概況」(厚生労働省ホームページ)による

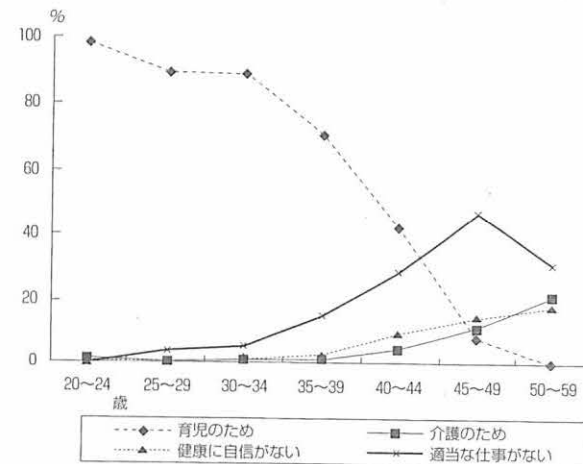
図4-2 20~59歳「配偶者あり・同居児あり」女性の仕事の有無と就業希望の状況

個々の家族で、子どもの数は減っていない

家族の減少ではあっても、個々の家族の中の子どもの数が減ったわけではないことを示す数値の変化である。各世帯の子どもの数に大きな変化がないということは、先に見た児童のいる世帯の中の「夫婦と未婚の子のみの世帯」の構成割合が減っていないことと合わせて、子どものいる家族の親子関係という質の面での変化がないことを示唆するのであろうか。その答えを女性の就業状況を示す図4-2から考えてみよう。

4 増加する働く女性

まず図4-2から、「配偶者・同居児あり」の女性の就業状況をみてみよ



出所 「平成14年 国民生活基礎調査の概況」(厚生労働省ホームページ)による

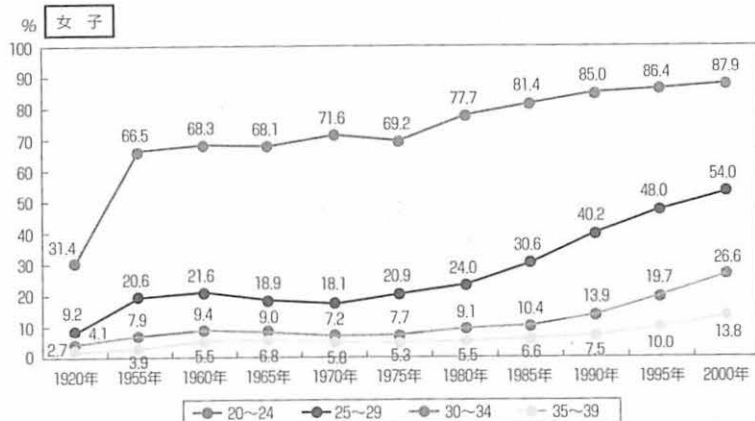
図4-3 20~59歳の「配偶者あり・同居児あり」女性の「仕事を探していない理由」(複数回答)の構成割合

う。女性の「配偶者あり・同居児あり」で「仕事あり」の人の総数は51.5%で、最も低い20~24歳でも25.1%、すなわち4人に1人が「配偶者・同居児・仕事あり」である。就職希望者を加えるとどの年代も多数派である。他方、図4-3をみると「仕事を探していない理由」は20~24歳の場合は「育児のため」が圧倒的だが年齢とともに下がり、40歳代で「適当な仕事がない」とクロスする。このことは少なくとも乳幼児期は母親が専従で育てるという育児方法が若い世代に受け継がれていることを示しているようにみえる。しかし、ことはそう単純ではない。

図4-4は、国勢調査による女性の年齢別未婚率の推移である。これによると、どの年齢階級も未婚率が上昇している。特に2000年では20~24歳の87.9%が未婚者である。国勢調査と国民生活基礎調査では調査方法が異なるため単純に比較できないが、図4-1で確認した20~24歳の「配偶者あり・同居児あり」の女性は、同年代の中では非常に少数派であることは間違いない。25~29歳も54.0%が未婚ということは、やはり働いている女性が多数派であり、30歳代以降の「仕事あり」の増加を加味すれば、どの年齢階級も仕事を持つ女性が多数派とみなすことができる。

言い換えれば、育児のために仕事につかない女性はいずれの年代でも少数派になる。育児を理由に仕事をやめることは同じでも、多数派が子育てに専従する場合と多数派が仕事をしている場合では、意味はまったく異なってくる。このことは育児のみに専心する母親をとりまく子育ての社会的条件が大きく変化し、両親ともに就労する家族のあり方を考慮しない限り、今を生きる親と子の実態から離れたものにならざるを得ないことを示唆している。

どの年齢階級でも女性の未婚率が上昇



年齢別未婚率の推移を見ると、男性、女性ともに昭和50年代以降未婚率が増加しており、2000年における「25～29歳」の女性の未婚率は5割を超えました。

出所 「平成14年 国民生活基礎調査の概況」(厚生労働省ホームページ)による

図4-4 年齢別未婚率の推移

5 孤立する子育て

子どものいる家族の減少で母
子が孤立化

先に指摘した子どものいる家族の減少自体がもたらす変化についても確認しておきたい。子どものいる家族が1975年の53.0%から2002年の27.8%へと半減したということは、親子共に育て、育ちあう仲間を得る機会が半減する可能性がある。子どもを持つ家族が多数派であれば、子どもは自ずと多様な人間関係の中で生まれ、母親も育児のモデルを身近に得ることができる。だが、少数派になるということはいずれの機会も少なくなるということである。このような変化を考慮せずに性別役割分業を前提とした母役割を強調すればどうなるか。母子双方の孤立化を助長しないか、どこの家にも子どもがいた時代とそうでない時代では、父も含めた親の役割が異なるとみなすのが自然ではないか。

一度は多数派を占めたととらえられていた「戦後家族」が世代を重ねるとともに縮小していること、すなわち「少子化」という現実を否定することはできない。重要なのは「少子社会」に生を得た子どもたちの今と未来である。

そこで、当初は理想とされながら、今日「近代家族」として問題視される「戦後家族」の変遷過程を、改めて「少子化」に焦点をしばって問い直すことから、今と未来を生きる子どもたちにとって、どのような親のあり方が求められるかを考察したい。

進行する少子化と家族の変容

合計特殊出生率が1.32に

1 止まらない少子化

2003年6月5日付け発表の「平成14年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、2002年の合計特殊出生率(1人の女性が生涯において産む子ども数の平均値)がこれまでの最低値であった前年の1.33より低い1.32、出生数も最低の約115万人であった(図4-5)。特に出生率は2002年に改定されたばかりの将来推計人口予測値を早くも下回り、その問題点を発表翌日の朝刊各紙は次のような見出しで報道した。

- ①「進む少子化、遅れる改革」、「年金・税制、妙手なし、出生率回復策も手詰まり」(日本経済新聞)
- ②「産まないバブル世代、結婚5年未満、予定子ども数2人割れ」、「育児・教育費の負担重く」、「晩婚加速、実際は長期化」(朝日新聞)
- ③「出生率最低、政府予想超す少子化傾向、「産める社会」へ転換を」(読売新聞)

①の日本経済新聞は、経済専門紙らしく、年金は世代間扶養、税制は所得税を代表に直接税中心という日本の財政や社会保障の基盤の崩壊を危惧する内容となっている。②の朝日新聞は、80年代のバブル期に青春時代を過ごした、子どもを産まない(産みたくない)当事者の事情に注目し、少子化の原因が晩婚化に加えて結婚後の出生率低下にまで進行していることを指摘している。③の読売新聞は、2.56人という理想の子ども数は25年前から同水準であることを踏まえ「子どもが欲しくても産めない」社会の問題と支援施策の課題を指摘している。

これらの報道は少子化が個々の男女の選択を超えた出産・育児期にある世代全体に関係する現象であり、日本社会全体に課せられた問題であることを指摘しているといえる。このような観点は、1989年の「1.57ショック」以来、少子化が問題視され始めた頃の論議が、子どもを産まない女性の問題に集中しがちであったことと比較すれば評価すべきものといえる。

少子化の当事者は誰か

だが「少子化」という現実が問いかける課題はより深刻である。子どもを持たない当事者の事情を問うのであれば、その生育過程にまで遡って検討すべきである。また克服の方途を求めるなら、日本の社会全体を男女が共に働くことを前提とするシステムに改組する戦略を追求しなければならない。その理由は、「少子化」の当事者こそ、前節で紹介した「戦後家族」が一般化した後に生まれ育った男女だからである。その彼ら彼女らが自分の

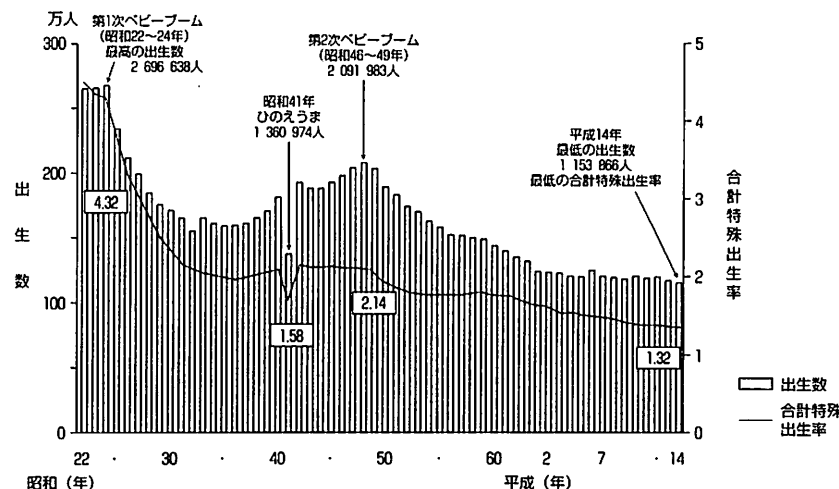


図4-5 出生数および合計特殊出生率の年次推移

家族を作る段階になった時に戸惑ったのが、現在の少子化の直接的な原因と位置づけられる。もし少子化を克服すべき課題とするなら、彼ら彼女らを産み育てた性別役割分業に基づく社会制度全体を問題視しなければならない。その必然として、母親を中心とする育児のあり方もまた問い直されなければならない。

2 二つの少子化

少子化という現象は最近始まったことではない。戦後の子どもの出生数は第二次大戦後のベビーブーマーとして、後に「団塊の世代」と名付けられる1949年生まれの約270万人をピークに、わずか10年で160万人前後まで減少したのである(図4-5)。

団塊の世代と団塊ジュニア

その後、団塊の世代の成長とともに親の数が増え、1973年には出生数が209万に増加した。この73年前後に生まれた世代が後に「団塊ジュニア」と総称され、戦後の人口ピラミッドの二つ目の山を構成する。ただし出生数は増加したが、合計特殊出生率は人口が再生産されるために必要な2.08(人口置換値)とはほぼ同率で推移する。日本の家族は1960年前後を境に「二人っ子」の時代になったわけである。それは「戦後家族」が定着する過程でもあった。

通常1950年代の子どもの減少は、積極的に減らした意味も含めて「少産化」という人口学上の概念で位置づけられる。その背景として、敗戦後の日本の復興を果たすために、家族計画の名の元に「貧乏人の子沢山」から「少なく産んでよく育てる社会」への転換を目的とする産児制限が、政策的にも社会的な世論においても推奨されたことがあげられる。女性(婦人)

出生数が120万以下に

少子化の原因は晩婚化

専業主婦女性が育てた人々が少子化の当事者に

問題の観点からも、母体保護の意図も重ねて推進された。それは母親となる女性にとって、子どもは授かったままではなく2人か3人を超えて産むことを制限されることでもある。その社会的意味は後に考察するが、この戦後初期の少産化の過程は現在の少子化と異なり、人口政策の成功例として称賛されたことを指摘しておきたい。

ところが1980年代に入るところから再び合計特殊出生率が下がり始め、2002年は1.32へと人口置換値を大きく割り込み、出生数も120万以下となった。団塊の世代の半分以下、団塊ジュニアの6割弱である。2002年に発表された将来推計予測では、そのまた半分の67万人にまで減少するとされている。前提の出生率の予測値がわずか2年で下回ったため、減少幅はより大きくなる可能性が高い。少子化が国の基盤をゆるがす問題とされる理由である。

3 少産化と少子化の間にあるもの

90年代に入ってから合計特殊出生率低下に対して、当初、一人っ子の時代到来と騒がれたが、それが間違いであることはすでに述べた。先の新聞見出しや年齢別未婚率の上昇が示すように、少子化の原因は晩婚化である。日本は結婚しなければ子どもを産まない社会だからである。同時に、少産化が進行した時期を境に、結婚すれば子ども2人という社会になった。0または2、これが少子化のラベルとともに知られるようになった近年の出生率低下の実体である。ただし、この結婚すれば子ども2人という前提すら崩れつつあることは先の記事が示すところだが、80年代から90年代にかけての少子化の特徴が変わるわけではない。

ところで少産化が定着した1960年生まれの人でも2000年で40歳を迎えた。現在の少子化を進行させる親にあたる(なるべき)人たちがこそ、模範的な人口政策の成功例と評価される二人っ子時代に日本社会が変わった(変えた)後に生まれ育った人たちである。これらの男女を同一の社会的経験を共有する人口の固まり(人口コホート)として仮に「少産世代」と名付け、現在の子どもたちを「少子世代」と名付けるなら、少子世代の親とは、自らもまた子どもが少なくなった家族の中で生まれ育った男女である。その意味で、少子世代の親のあり方を問うためには、少産世代全体の自己認定(アイデンティティ)の形成過程の特徴を問う必要がある。

その理由は、第1に少産世代は「少なく産んでよく育てる」という言葉に象徴されるように、敗戦国を蘇らせ、女性(婦人)問題の解消を目指す人たちからも支持されることで、積極的に専業主婦を選んだ女性に育てられた男女であった。生活費を稼ぐことを役割と信じて働き続けた父親のもとで育った男女でもある。それがなぜ、国を危うくするとまでいわれる少子化の当事者になったのか。その理由を解明しない限り、性別役割分業を前提とした母親中心の育児を強調することは、再び新たな意図せざる結果を生むことになるであろう。

第2にもし問題の根が少産世代の自己形成過程にあるとすれば、その影響は母親と育児のあり方だけにとどまらない。世代の問題とは同年代の男女の全体の課題になるからである。さらにこの世代を産み育てた家族こそが戦後日本の経済発展を担った家族の原型なのである。戦後家族と名づけられた家族の自己形成に問題があるとすれば、解決への営みは経済も含めた社会システム全体に及ぶ課題として捉えなければならないであろう。

少子・高学歴化の中の女性のアイデンティティ

少産世代の自己形成はそれ以前と比較してどのような特色があるのか。対照的な団塊の世代と比較しながら、少産化の動機となった「よく育てる」という課題の解決を「高学歴化」という社会制度として実現したことから考察したい。

1 高学歴化の進行を支えたものは

日本の戦後の教育施策の課題は、義務化された中学校教育の実現であり、そのピークが団塊の世代の中学進学時であった。ところがその後、子ども数の減少に反比例して高校進学率が上昇し、70年代半ばには90%代に達した。日本に生まれ育ったほぼ全ての者が高校に進学する時代になった。合計特殊出生率が2.1前後(図4-5)になり、二人っ子時代が始まる1960年生まれが15歳に達したところに高校進学率はピークを迎えた。すなわち、義務教育終了後就職する人たちがいた団塊の世代と異なり、少産世代から誰もが高校に進学する時代となった。さらにその先の学歴も望むようになり、この世代から短大を含む大学への進学率が40%前後に達するようになった。

だがその後、出生数は「団塊ジュニア」に向かってふたたび増加に転じ、高校は進学率を保つために増設されたが、4年制大学は若干の定員増にとどまった。ただし、短大の増設は進み、1976年新たに専修・専門学校が制度化された。他方、高度経済成長時代を経て日本は豊かな社会になり、男女に関わらずわが子を進学させる余裕ができた。その豊かな社会をつくる装置の一つが義務教育終了者を工場労働者に、高校卒業者を中堅技術者に、大学卒業者をエリートに、という学歴別の人材配分であった。産業化は人間の氏素性ではなく能力を重視する。戦後の工業化(高度成長)は、学校での成績(本人の努力)で自己の社会的位置を決定できる仕組みの拡大とともに進化した。上位学校への入学可能性がわが子の人生を左右すると多くの親が考えるようになった。よく育てるために制限した数の子どもを高校卒業後も進学させるという高学歴化を実現させ、女子は短期大学と男子は4年制大学という性差(ジェンダー・トラックス)はあるが、短大を含む大学進学率40%、専修・専門学校を入れれば同年代の6割以上が進学を果たす社会の到来となった。

それは、かつては農家の嫁となっていた多くの女性が、田舎から出て都市で働くようになった男性とともに、古い「家」の絆から解放され、新し

高学歴時代の到来

団塊ジュニアの誕生

い家族をつくり育てる過程でもあった。舅、姑、夫に働き続け、その合間にしか子どもの世話ができない嫁ではなく、家事・育児を専らにする主婦が理想とされた。専業主婦の誕生である。サラリーマンの夫の留守を守り、子どもの未来は自分の責任として引き受けた。暗い不便な土間の炊事場ではなく、床続きの明るいキッチンで、急激に普及する家電製品を積極的に活用し、夫と子どものために家事と育児を高度に実践する専門家が、主婦になる女性の理想像となった。

だが、いかに親の愛が深くとも、それが子どもにプラスになるかどうかは別問題である。高校は全入に近くとも、その上の大学の定員が一定なら、進学への夢は競争の激化として男女を問わず子どもに迫る。原則として学校の成績(試験の評価)に性差は考慮されない。このことは女性の進学に関してプラスに機能した。短大というバイパスを含めてだが、女性の進学率は80年代半ばに男子を上回った。

2 変化する女性のアイデンティティ

少産世代から始まった女性の高学歴化は何をもたらしたのだろうか。それは一口でいえば、性差ではなく自分の能力で自己の位置を決定することを自己形成の中核に位置づけさせたことである。その先には自己実現を最上位とする生き方が待っている。工業化(労働集約型)から情報化(知識集約型)の段階に入った1980年代の日本社会がさらに、その実現の場を用意した。経済の拡大とサービス化が生み出す新たな職場が男女雇用機会均等法の後押しもあって、多くの女性に仕事の面白さと自由な時間と友人と金銭を得る喜びを味わう場となったからである。

だがそれは自分が育つ過程で母親になる準備をする機会を失うことでもあった。専業主婦として自分を育ててくれた母に感謝はするものの、30歳代後半には母親の役割を終わり、新たな人生に戸惑う母の姿をみることもあった。子育て後に再び職場に戻ろうとする時の壁の厚さと結婚・出産・退職によって失う世界の大きさを知ることもあった。専業主婦が理想とされる時代の終焉の鍵は、専業主婦に育てられた娘によって開けられたわけである。

すなわち、二人っ子として学校中心に育つ過程には、自分の親以外に身近に子どもを育てる女性の役割を経験する機会は少ない。観念の世界で理想的な親を描けても、子育ての喜びと理不尽さの感覚の学習はできない。何よりも、成績を典型とする中心に学校が要求する自己実現の価値のヒエラルキー(自分が努力した結果は自分に返ってくる)の中に、他者(子どもや夫)の成長(昇進)に自己実現の成果を委ねる生き方は入っていない。すなわち、専業主婦の母のもとで学校中心に「二人っ子」として育った女性には、アイデンティファイ(自己認定)の対象に、母として生きる自己像を定位する機会を得ないまま成人せざるを得なかった。母親像は職業人としての自分と並んで自己のアイデンティティを構成する選択可能な観念の一

自己実現を追求し始めた女性たち

専業主婦の母はモデルとならない

つ以上のものではなく、最も身近なモデルである自分の母親の姿から、母として生きるのみでは自己の人生が終わらない現実をリアルにつきつけられてしまう。

ちなみに、団塊の世代の大学進学率は男子で20～25%、女子は10～15%である。その親は工業化が進む前の日本で生まれ育った人たちで、専業主婦は少数派であった。ところがその団塊の世代もまた、高学歴・少子時代真只中の家族づくりを強いられたのだが、少産と団塊、母として生きるうえでの相違は何か。この点から、少産世代の課題を浮き彫りにしたい。

3 団塊の世代と少産世代の違いは

1 復興途上の時代

団塊の世代が生まれた日本社会は復興途上の時代だった。父母ともに親世代は子どもの食の獲得のために働き続けた。母親の専業主婦一般化は高度経済成長が軌道にのる1960年前後である。団塊の世代が小学校高学年から中学生であったころ、戦後家族は未来のモデルではあっても、現実ではなかった。それどころか親の世代は戦前育ちで、性別役割分業以前の家父長制を体現し、家族の中心は家長である父親にあった。長男以外は家を出て、女性は嫁に行くことが当たり前の時代で、理不尽さも含めた強き父と苦勞する母を身近に感じて育った最後の世代である。

だが、親の世代と異なり、小、中、高、大という学校の階段が社会の階段を登ることにつながると信じられた世代でもある。貧しい農業社会から豊かな工業社会に日本が転換する過程を自己形成と重ねられたからである。だがそれはあくまで男性の側の話である。女性の事情は違う。家族の多さと電化以前の家事は娘の手を必要とした。学校の宿題を心配しながら兄弟姉妹に加えて、おじ、おばや隣近所の子どもの面倒も見させられた最後の世代でもある。彼女たちは学校が教える男女平等への夢を内在化しつつも、母として生きる心情と技能を身に付けさせられた。

そして団塊の世代は経済成長の成果が顕著になった1970年代に家族を形成した。世論は平等な男女の恋愛で結ばれたニューファミリーと持ち上げたが、実態は性別役割分業が根づいていた。専業主婦率が最も高い世代となる。学校の成績をバネに専門職を得た女性も、仕事より母役割を自らの意思で放棄することの方がアイデンティティをゆるがす問題になる。親の世代と異なっていたのは家の嫁になることは拒否し、仲間との子育てを試みたことである。団塊ジュニアの母たちは先輩、後輩に恵まれ、自分たちのネットワークを独自につくることができた。

2 少産世代の女性の時代背景は

少産世代の女性の事情はどうであろうか。誰もが仕事に自己実現を求め

少子社会の家族と子育ての条件

専業主婦世代と団塊世代その
ジュニア世代のゆらぎはまだ
少ない

結婚しない選択肢

ることが可能になった世代だからこそ、その中で専業主婦を選択した女性に失敗は許されないとはいえる。仕事にはマニュアルと教えてくれる先輩がいたが、子育てはどうか。団塊の世代が自分の育児過程で無理なく結ぶことができたネットワークは、少産世代には支援活動として意図的に創られる対象になる。おまけに二人っ子として大事に育てられたためにコミュニケーション能力が成長しておらず、「公園デビュー」と揶揄されるように仲間づくりにすらマニュアルが必要になる。

農業社会においては、子育てに専念する母親像は女性の自己像(アイデンティティ)の理想であっても現実ではなかった。それを実現したのが高度経済成長とともに一般化した専業主婦だが、その子育て後の人生のアイデンティティはゆらぎに満ちていたことはすでに述べた。この女性たちが1980年代の日本型生涯学習の成立を担ったといえる。その意味で、後輩の団塊の世代や娘の少産世代の評価がどうであれ、専業主婦としてのアイデンティティを保ち続け、戦前から引き継ぐ男性優位社会における「女らしさ」を疑わずにきた最後の世代ともいえる。

後輩の団塊の世代の女性はどうか。貧しさとセッとなった多産世代の最後として、人を産み育てることを人生の中核に据えることはできた。だがそれだけではアイデンティティを維持できないことを知り、母役割以外の人生をパートや社会的活動に求めていった。ただし先輩と異なり、家の中の諸事と家の外の仕事や活動をはかりにかけて、夫とも対等に別の人生を演出するパワーも持っている。

少産世代は、母親となるというアイデンティティ自体を選択の対象とし、史上初めて結婚しない選択肢を手に入れた。ただし、それは先輩や親の世代よりも、そして何よりも仕事を続ける同世代の女性よりも、母を選択した者に対し、仕事以上に育児に自分の努力の成果を求めることをアイデンティティの中に差し込ませることであった。だが自己と異なる存在を育む作業になじんだことがないため、よき母であろうとすればするほど、意のままにならないわが子を前に不安と不満が高まる。そのような予期しない感情が現れること自体が新たな不安と不満を助長する。その結果、よき母としての責任を果たせない(成果を示せない)自己への嫌悪感とあせりは、自己の内面においても、外的な社会的条件においても、母親になる以外の選択肢が許されなかった先輩たちよりも、はるかに深いものにならざるを得ないのではないか。

4人以上きょうだいのいた団塊の世代

1 近所に友達がなくなる

人口千人当りの年間出生数を示す普通出生率の変化を見ると、団塊の世代が約34人に対して少産世代と団塊ジュニアは約17人から19人と半減する。かつて、どこの家にも4人から5人の子どもがいたのが、2人になったことを反映する数値である。合計特殊出生率と同様に普通出生率は少産世代から団塊ジュニアの間で大きな変化はない。だがその後の低下の度合いは合計特殊出生率より大きく、2002年は約9人と再び半減する。他方、結婚したら子ども2人という傾向はつい最近まで変化していないことから、近年の少子化は家族の中の子どもの減少ではなく、子どものいる家族自体の減少として捉えなければならない。

第1節で、この30年近く、各世帯の子ども数に変化はないが、世帯全体の中での割合は半減したと述べたが、そのことと重ねて考えてほしい。

きょうだいが平均4人以上いた団塊の世代は、自分と友達双方の兄弟姉妹との関係を通じて多様な年代の男女と交わることができた。生活の糧のために働く両親にかわり、先輩、後輩、仲間が自己形成のエージェントになっていた。その後輩の少産世代や団塊ジュニアでは兄弟姉妹が2人になり、異年齢と交わる機会は失ったが、同年齢の遊び友だを近所で見つけることはできた。新たな自分に飛翔するモデルとなる先輩や自分の成長を確認できる後輩は得られなくとも、現状を追認してくれる仲間はいた。だが少子世代となると、事情は違う。子どものいる家族自体の減少で、自己確認の鏡となる同年齢の友をもつことができない。家の中でゲームでしか遊ばなくなったといわれるが、外で遊ぼうにも、子どもが歩いていける範囲に一緒に遊ぶ仲間がいないわけである。

2 育児不安を生み出す

子どもの世界の変化は、そのまま専業主婦として子育てをする母親の現実と重なる。自分を映してくれる鏡となる他者を見いだせないのは母親の方ではないか。それを象徴する言葉を2つ紹介したい。

「トイレに一人で行きたい」

「まともな日本語を話したい」

ともに子育て真っ最中の母親の言葉である。この意味が理解できる方は

現在の育児不安の基盤を知る人である。だが嫁という立場に耐えなければならなかった世代には理解しにくい悩みであろう。多世代家族に嫁いだ女性にとって、なまぬくの家族との軋轢を支えてくれたのは唯一の肉親である我が子との語らいではなかったか。たとえ核家族でも、1960年代までの地域社会では地縁、血縁で結ばれた隣近所とのつきあいが良くも悪くも濃厚であった。買いだめ可能な大型店舗と大型冷蔵庫がなかった生活では、毎日の買い物で大人の言葉による対応が求められた。

また、フローリングの居間の延長にあって、マットを敷いた洋式の水洗トイレだからこ子どもは入ってくる。子どもは家の端(外)にある暗く寒い和式の便所では怖くて近づけない。

現代はどうか。新婚の若い男女にとってセキュリティシステムに保護された最新の高層住宅はまさにスイートホームといえる。だが子どもができたときに、そこは未経験な一組の親子が孤立する閉ざされた世界に変わる。それでも夫が子育てに参加するのであれば癒されよう。だが、妻を母親の延長にしかみない夫には不平と不満は増幅するしかない。より悲劇的なのは、そのような感情が生じること自体が未経験な男女にとって、相手の前に自分を説明する言葉を見いだせず戸惑ってしまうことである。その結果、片や子育て、片や仕事に疲れ、互いに相手に癒されることを求める未経験な親では、育児不安だけでなく児童虐待への道へと続いてしまう可能性もある。

もう一つ母親の言葉を紹介したい。

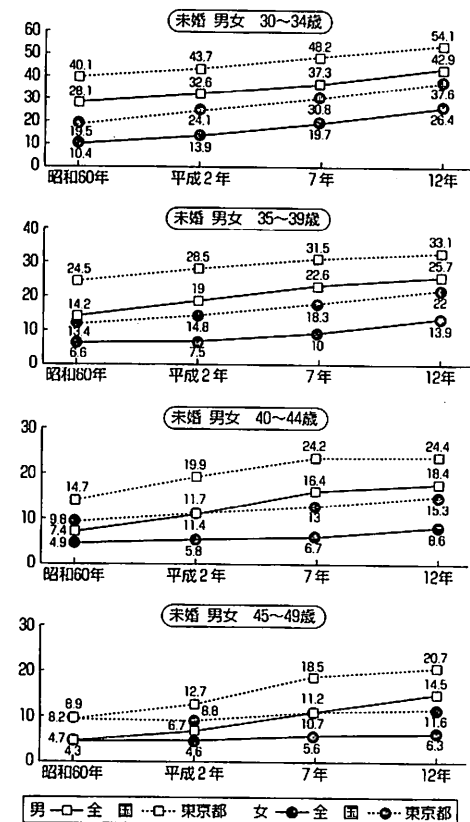
「ストローで飲めないのです」

初めての子どもが1歳になった母親の言葉である。わずかでも育児の経験があれば笑ってすませる悩みだが、初めての子どもをただ一人で育てる母親にとっては子どもがなにかできないことは悩みとなる。父親が参加すればどうか。妻以上に未経験だと、共におろおろして悩みを増幅させる可能性もある。逆にこんな小さなことになぜ悩むのかという何気ない言葉を言われれば、育児不安に母親が追い込まれることもありうる。現在の育児不安の源は当事者の個人的事情ではなく、より広い社会的条件から理解しなければならないことをあらわす例である。そして、不安に陥る条件が親になった人だけでなく少産世代に共有されているものだとすれば、その問題もまた広く深いものになる。

3 上昇する未婚率

1 少子化の要因は女性の晩婚化ではない

図4-6は国勢調査による30歳代と40歳代の未婚率の全国平均と東京都の推移を男女別に5歳段階で対比したものである。少子化は出生率と関わ



資料：「国勢調査」(総務省)
出所：「平成12年 国勢調査の結果」(総務省統計局ホームページ)より作成

図4-6 男女別年齢階級別未婚率の推移(全国と東京都)

って女性の晩婚化が論議されやすいが、図が示すように未婚率は男性が10ポイント前後高い。特に東京は高く、2000年では30歳代後半の男性の3人に1人は未婚。しかも過去3回との比較から確実に上昇している。これに離婚と死別を加えれば、単身の男性は一定の社会的位置を占める割合に達しつつある。東京の例はまた全国の中心都市の傾向でもある。少子化の原因となった晩婚化は確実に未婚率、それも男性の側の生涯未婚率の上昇と結びついている。

農村部における嫁不足がマスコミに取り上げられて久しい。だが、都市部の未婚男性の場合はどうだろうか。もちろん、結婚するかどうかは個人の判断であり、未婚率の上昇を問題と決め付けることはできない。だが、それなら高齢化率の上昇をことさら報道することもやめるべきである。まして、女性の側のみに晩婚化の要因を詮索することを慎むべきである。なによりも、農村部と比較にならない数の都市部独身男性の課題を無視する

閉ざされた空間で母と子のみで過ごす

社会的条件から理解を

ことは、今日の日本社会全体の課題としてとらえなければならない問題を無視することになる。

2 機能不全になった社会制度と慣習

繰り返すが当事者である個々の未婚者を問題視するのではない。人の生き方は多様であるべきである。だが社会の制度がそのような生き方に対応したものでないとしたらどうなるか。子どもを2人にして、男女共に変わりなく高学歴に育て、共に働く社会を準備するのであれば子育ての仕組みもまた共同参画型の制度に転換しなければならない。その改編は少産世代の誕生とともに始めるべき課題であった。ところが実際はどうだったか。後追的でも男並みの平等には配慮してきたものの、女性に割り振ってきた家事・育児の役割を平等にすることをどれだけ制度的に保障してきただろうか。結局は女性の労働力を必要とする社会になっているにもかかわらず、子育ての責任は子どもを産んだ母親一人の責任とする意識と制度が変わらないままにきたことが出生率の低下をもたらしたのである。その条件の下で、育児を担う母親は、機能不全の社会制度と慣習の矛盾をただ一人で背負わなければならない。その重圧に耐える悲鳴にも似た叫び声が育児不安となって噴出している。児童虐待もまた同じ文脈から捉えるべきである。

そしてこの同じ矛盾が形を変えて現れたのが、男性未婚率の上昇と考える。

4 問題は男性の側に

1 女性に依存する男性社会

男性の未婚率を高める直接的な原因は女性の晩婚化だが、その理由が出産・育児への不安にあるとすれば、職場と家庭双方の男性の意識と行動に対する不安が引き金になっているのではないだろうか。夫婦で共に働き、共に家事育児を担うことができる働き方や生活の仕方を阻む制度を誰がつくり、その改善をだれが止めているのであろうか。自分は日常生活の全てを一人の女性に依存しながら、職場では家事育児のために仕事を調節する女性を迷惑顔で見ている者がいる。

社会が専業主婦に支えられた働き方を改めることなく、男女ともに働く状況をつくれれば、男女ともに専業主婦が必要になるのは必然である。にもかかわらず、女性の側のみに両立を求めるなら、その立場になりたい女性が減ることも当然である。その結果、専業主婦を得ることができない男性が増えることもまた当然のことである。

ではなぜ独身の男性の増加が問題になるのであろうか。それは高齢社会の課題をその男性が一人で担わなければならないからである。現代の母親の育児不安は、老親介護にいずれ直面しなければならない男性独身者に対

する未来への警鐘といえいいすぎか。もっとも、このように述べると、介護者を得るために結婚するのか、と非難されるかもしれない。当然のことながらそうではない。事情は未婚の女性も同じである。

長年、高齢社会は二重の意味で女性の問題とされてきた。介護の当事者として負担が大きいことと、高齢女性の増加という現実からである。だが、未婚者の増加はこの前提が当てはまらない家族が増加することを意味する。介護保険制度に言及するなら、未婚率の上昇は家族介護を基盤にした介護保険の前提を崩し、未婚男女の介護が社会全体の負担として跳ね返ってくる。出生率低下や育児不安と同様に、高齢社会の問題を女性問題とする常識は捨てなければならない時期にきている。問題は男性にこそ大きく現れる。

2 制度の不備はより大きい負担を女性に強いる

もっとも、ここでも制度の不備が女性の側により大きい負担を強いることを指摘しておかなければならない。男性未婚者の生活を支える仕事に関しては、働き続けることを前提に制度は運用される。

だが女性の場合、一部の専門職やキャリアコースにいる者を除き、30歳半ばになれば転職を余儀なくされる者が少なくない。キャリア形成の機会に性差が歴然とあるからである。生涯賃金の男女差は指摘されてきたが、一定割合の女性が未婚のまま人生を過ごすことを組み込んだ社会システム改編に取り組んできたか、心もとないと言える。男性と同様、老親の扶養や介護の負担を一人で担わなければならない女性が増加するということでもある。

増加するパラサイト(寄生)の対象は、当初は両親でも時間の経過とともに逆転し、負担は2倍になって跳ね返る。現状の制度のままでは、結婚と出産を選択しない女性の未来もまた、不安と不満の生活が待っている。

5 子育ての目的の転換を

これまで、現代の母親と育児の課題は性別役割分業を前提とするかぎり解消できないことを述べてきた。問題が個々の母親の努力を超える社会システム自体にあり、その改編の遅れが性差と世代を超えて予期せぬ問題を生みだしていることも明確になった。ではどうすればよいのか。システム改編が必要としても、今を生きる子どもや親には間に合わない。その意味で、今すぐにも行うべき課題を2点提示したい。その一つは親にとっての子育ての目的の転換である。キーワードは自立である。

1 自立に価値をおく社会を

農業社会では農の技能と家の維持と家族の世話が構成員にセットで求められていた。多世代と多子が同居する家族の中で親の生き方を子に伝え、子はその経験を自分の子に伝える一方で親の生涯を支える。そこでは親か

男女ともに専業主婦が必要な社会?

らの自立の価値は低い。だが、職と住の移動を前提に、自己の意欲と才知で人生を開くことが基本の産業社会ではどうか。親と子は異なる人生を歩むことを前提に育てられなければならない。親子の関係は人生の一時期に限定され、互いに独自の人生を歩むことが求められる。代々家を受け継ぐことが重視された農業社会とは逆の課題である。

だが実際には良き親であることが問われても、「親の終え方」にどれほど関心が払われてきたか。その典型を最近の、親と同居する子どもを「パラサイト」と揶揄する論調にみることができる。先述したように晩婚化と関わっていつまでも親と同居する男女、特に女性が問題視されるが、彼女たちが社会に出た80年代には親と同居を採用条件にした企業が少なくなかった。他方、結婚後も働く女性の場合、子育てに実家の母の力を借りることは多い。

パラサイト関係は今に始まった現象ではない。親子の同居は農業社会では当然のことであった。長男は家を出てはならず、家族の世話で生家にとどまる女性も少なくなかった。甘えや自己本位の意識で説明されがちなパラサイト関係は、かつての孝行息子と娘の現代版ともいえる。あるいは「よく育てる(育つ)」ことのみに専心し、その先にあるはずの「よく離す(離れる)」ことを親の責任としてこなかった当然の結果ではないか。少なくとも3歳児神話では自立を説明できない。

2 問うべきは父子関係

産業社会における自立は家の外の職の世界を内在化することなく成し遂げることはできない。わが子の自立を真剣に考えるなら、母子関係を過剰に重視する3歳児神話ではなく、父の不在こそ問題なのである。妻が家の内に生きる専業主婦ならば、共働きの夫婦以上に、家の外の職に就く夫は、仕事を制限しても直接わが子に関わる必要がある。だが戦後家族の現実とは逆であった。良かれと思ったことが時と場所を違えば悪くなることは世の常とはいえ、子どものためと信じて自らの人生を創造してきた人達にとっては認めがたい評価かもしれない。だが3歳児神話にしばられた専業主婦の母親のみによる子育てが、子どもの未来をどれほど奪うかは、上述した少子化の進行過程で明瞭になったといえる。その結果、今子育てに関わる男女がいかに困難な状況下にあるかも述べた。問うべきは母子ではなく父と子の関係である。さらに重要なのは家族の外の人、施設、制度、慣習などとの関係である。

自立は孤立ではない。他者との関係があって初めて自ら立つ位置を知ることができる。その意味で父親の育児参加は必要条件ではあるが、子育ての現状をよりよい方向に導くには十分とはいえない。子どもの自立の場が家の外にある以上、自立への責任は親のみでは担い切れない。社会全体の子どもの位置づけの転換が必要となる。これが二つ目の課題である。

子どもの自立は親のみでは責任を負いきれない

6 「家の子」から「私の子」へ、そして「社会の子」に

1 少子化も高齢化も社会全体で担おう

かつて子どもは「家の子」であった。それが国家の子に拡大され悲劇の淵源となったことがある。これを反省し、「私の子」とすることから戦後が始まった。それを具体化したのが少産世代を育んだ戦後家族であり、団塊の世代が作ったニューファミリーである。だが今その家族が内側から解体しつつある。子どもを産んだ女性一人に育児負担を強いたことから、子どもにとっては自立に必要な知識、技能、態度の獲得を阻まれたと認識されるようになった。改めて子どもを社会全体の中に位置づけ直す必要がある。その方向が「社会の子」である。

このように表現するとかつての悪夢を想起する人もいるだろう。だが改めて考えてほしい。高齢化の進行予測が未来社会への警鐘なら、子どもの増減も社会全体の責任として受け止めるべきではないかと筆者は考える。加えて、現実の社会制度のうえで、世代間扶養の年金制度を筆頭にこの国を構成する人たちの利害は相互に結び合う。だからこそ2002年度から始まった小・中・高の「総合的な学習」で介護ボランティアの学習が求められるようになった。高齢者介護が社会全体の課題であるなら、子育ての責任もまた社会全体が担う仕組みにすべきである。

財政を含め負担の方法はさまざまに考えられる。税(公助)を中心にするか、個人負担(自助)の割合をどうするか、いたらない部分を互いに支えあう(共助)か、政府や自治体が推進する保育園の増設は「公助」の典型だが、子どもを通わせる親の負担は「自助」となる。

「共助」の典型は各地で展開される子育て支援活動であり、より専門化されたNPO(非営利組織)も共助の理念の組織化である。これらはすべて「社会の子」につながる活動であり施策だが、その目的が母親の子育て支援にとどまるなら問題の解決は遠い。まして必要悪のように考え、母親の育児能力低下を非難し、近年の子どもの逸脱行動の責任を女性の就業に求める視点が背後にあれば、明確に否定されなければならない。女性の就業がとかく否定的にとらえられがちだが、もし本当に女性が一斉に育児のために職場を放棄したら、日本の社会は文字どおり機能不全に陥る。

2 過去の母親像を美化してはならない

もう一つ指摘したいのは、母の愛や3歳児神話を強調する人たちにみられる過去の母親を美化する論調の誤りについてである。専業主婦の成立自体が農業社会から工業社会に転換する時期に生まれた女性の一つのあり方に過ぎないことと、その専業主婦に育てられた世代こそ現代とかく非難されがちな育児力が低下した親という矛盾についてである。この問題で日本より先を進む国が示している事実、女性の就業率と出生率がパラレルに

上昇しているということである。いわゆるM字型やキリン型と総称される日本の女性の就業構造を台形に変えない限り、出生率の上昇は望めない。

女性の就業率は、子育ての責任を社会全体が共有できる度合いのバロメーターでもある。具体的な手段は、育児休暇の有償・拡大や保育施設の量的完備と質の向上、児童手当の拡充や医療費・教育費の無料化、税・保険・年金の個人化など、その国の事情に応じてさまざまなが、子育ての責任を社会全体が担うことを前提とした仕組みであることは共通している。

3 事態は急を要している

これらの実現には身近な人間関係をスタートに国の法と制度にまで及ぶ改革が必要である。それだけに困難を伴うが、事態は急を要している。人口の二つ目の山である団塊ジュニアが30歳に達しているからである。この世代が出産可能な時間は限られている。もし、この世代が先輩と同様の道を歩めば人口の将来予測は再び下方修正を余儀なくされる。その先に何が待っているかはこれまで述べてきたことから想像できよう。すでにその兆しが見えていることを本章の第2節で見た人口動態から判断せざるを得ない。

少産世代への対処の仕方が、現在と未来の日本社会改編の成否にかかわることを最後に強調しておきたい。

参考文献

- 1) 上野千鶴子：近代家族の成立と終焉，岩波書店，1994
- 2) 馬居政幸：少子時代の親子の世界，第三文明社，1998
- 3) 落合恵美子：21世紀家族へ[新版]，有斐閣，1994
- 4) 川本敏：論争・少子化日本，中央公論社，2001
- 5) 杉山千佳編：仕事と家庭の両立－ライフスタイル・フレンドリーな社会をめざして，現代のエスプリ429，至文堂，2003
- 6) 目黒依子・矢澤澄子編：少子化時代のジェンダーと母親意識，新曜社，2000
- 7) 盛山和夫編：日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族，東京大学出版会，2000
- 8) 山田昌弘：近代家族のゆくえ，新曜社，1994
- 9) 山田昌弘：パラサイト・シングルの時代，筑摩書房，1999
- 10) 山田昌弘編：家族本40，平凡社，2001
- 11) 横山文野：戦後日本の女性政策，勁草書房，2002
- 12) 国立社会保障・人口問題研究所編：少子社会の子育て支援，東京大学出版会，2002
- 13) 岩波講座現代社会学19〈家族〉の社会学，岩波書店，1996
- 14) 講座社会学2 家族，東京大学出版会，1999
- 15) 講座社会学14 ジェンダー 第6章，東京大学出版会，1999

5

章

社会学からみる父親・家族



教育・援助活動ができる能力を養う。

(3) 安心して子どもを生み育てるために、個人および社会に対して必要な地域の社会資源の活用や調整を行える能力を養う。

以上を達成するために、カリキュラムが示されているが、今回の改正の基本的方向は、教育の弾力化である。

従来のように、カリキュラムを科目名で示すのではなく、各養成所の教育理念に基づき科目設定の自由度を持たせるように、「基礎助産学」「助産診断・技術学」「地域母子保健」「助産管理」の領域の教育内容で示されている。

したがって、本講座各巻のタイトルは、必ずしも各養成所のカリキュラム上の教科名と一致するとは限らないが、「助産学概論」「生殖の形態・機能」「母性の心理・社会学」「乳幼児の成長発達・新生児の管理」は、基礎助産学の内容を、「助産診断・技術学Ⅰ」「助産診断・技術学Ⅱ」は、助産診断・技術学の内容を含むものとご理解いただきたい。

各巻ともに、その領域の第一人者に執筆をお願いし、助産学を看護学モデルの中に位置づける考え方で編集した。

本講座の目的は、助産師養成の基礎教育のテキストとして使っていたことであるが、助産師活動や助産師教育に関心のある方々の参考書としてご活用いただければ幸いである。本書を使用された助産師学生が、より一層の自己啓発を重ねられ、国民の期待に応える助産師に成長されることに、編者らは夢を託している。

改訂の趣旨

今回、上記の趣旨をふまえこれまでに本書の読者の方々から寄せられたご意見も参考にして改訂作業に取り組んだ。ここ数年の助産と母子・家族・女性を取り巻く状況の変化を反映した内容にすべく、母性および父性・家族の新しい概念を盛り込み、現代の社会に生きる人々に適切なケアができるよう内容の充実を図った。

今後ともに読者諸姉の忌憚のないご意見を賜り、本書を育てていきたいと考えているので、暖かく見守っていただきたい。

本講座は、1991年4月発行の我妻 堯・前原澄子編集による助産学講座を改訂したものである。ここに改めて初版の編著者各位に深甚の謝意を表したい。

本書の刊行がわが国の母子とその家族の幸せになることを祈念し、発刊の挨拶としたい。

2004年1月

編者ら

目次

第1章 「母性」概念の変遷

大日向雅美

1. 「母性」の概念は近代の社会的産物	2
① 母性は育児の適性と同義とされてきた	2
② 再検討が迫られる母性観	3
2. 従来の母性観：定義と現状の問題点	4
3. 従来の母性観が形成された歴史的過程	5
① 母親が育児をしない時代：フランス、バダンテールの研究から	5
① ほとんどが里子に出された	5
② 子育てよりも生きるための労働を余儀なくされる	5
② 近代西欧社会に台頭した母性観	6
① 人口減少の危機がおおられた	6
② 産業革命と近代家族の出現	7
4. 日本における母性観の出現と強調	8
① 地域ぐるみの子育てが普通だった	8
② 「母親が子育て」強調は、近代以降	8
① 勤労者家庭の出現	9
② 高度経済成長期に育児期の女性が専業主婦に	9
③ 女性の生き方は時代の要請のままに	10
5. 新たな子育て観の構築	11
① 社会的変化と母性観の再検討	11
① 育児困難の背景	11
② 根源的な問い直しが必要	12
② 父親も含めて、親としての成長のあり方の議論を	12
① 父親の子どもへの関わりの重要性	12
② 子どもを産まない女性に偏見のない社会を	12
③ 親になるには学習が必要という視点を	13

第2章 心理学および関連領域にみる母性

大日向雅美

1. 母子関係に対する関心の中心は「3歳児神話」	16
① メディアも取り上げる3歳児神話	17
② 3歳児神話とは	17
2. 3歳児神話の再検討と課題	18
① 幼少期の重要性と母子関係の生理学的側面への関心	18
① 幼少期の育児は母親でなければならないか	18

② あらためて「母性」の定義をみる	18
③ 母子相互作用の研究	19
⑫ 生理学的側面の過度な強調は危険	19
① 母子間の生理学的特性の偏重	19
② 拍車のかかる母子関係強調	20
⑬ 乳幼児期は母親が育児に専念すべきか	
一育児ストレス研究が示唆するもの	20
① 心理学領域からのアプローチ	20
② 3歳未満では7割弱が専業主婦の母親が育児を	21
⑭ 乳幼児期の子育てが子どもの発達に及ぼす影響	22
① 母親の不在と子どもの発達	22
② 母親の就労と子どもの発達には単純な関連は見いだされない	23
③ 良質な保育環境こそ	23
3. 母子関係への支援のあり方	25
⑮ 基本的な視点	25
① 育児不安やストレスは構造的なものであるという認識	25
② 悩みや不安は母子関係形成に大切な要因	25
⑯ 支援に際しての留意点	26
① 虚心坦懐に訴えに耳を傾ける	26
② 母親の悩みや不安の多様性を把握	27
③ 不安やストレスが高じた結果	28
④ 他機関との連携	28
4. 母親を一人の人間として理解する視点と技法の重要性	30
⑰ 数量的な研究が多い	30
⑱ 親の子育てが子どもに及ぼす影響は	
さほど大きくない	30
⑲ 平均像ではなく、個別研究の深化を	31
⑳ 真の人間理解を	31

第3章 臨床の視点からみる母親・父親・子ども

斎藤 舘

1. 親子関係・子どもを捉える、心理学と臨床心理学の最近の動向	36
2. 親子関係の成立と形成	38
3. 母子臨床の研究の流れ—乳幼児精神医学の発展の背景	40
① 精神分析における発展	40
① フロイト	40
② ハルトマン、マラー、エリクソン	41
③ ボウルビイまで	41
② 乳幼児精神医学界の流れ	42
③ 最近の母子臨床の動向	44
4. 母子関係の基本的な考え方	45

① ボウルビイ	45
② スピッツ	45
③ マラー	46
④ ウィニコット	46
⑤ スターンまで	46
5. 最近の親子関係論の理解—ダニエル・スターンの発達理論	48
① 「4つの自己感 the four senses of self」について	48
① 新生自己感 the sense of an emergent self	48
② 中核自己感 the sense of a core self	50
③ 主観的自己感 the sense of a subjective self	50
④ 言語自己感 the sense of a verbal self	50
② 他者と共にあること—その2つの様式	51
① 無様式知覚 amodal perception	51
② 情動調律 affect attunement	51
③ 言語の役割	52
③ スターンの発達理論のまとめ	52
6. 最近の親子関係論の理解—その他の研究者の理論	53
① ビアジェ	53
② エインズワース	53
③ エムディ	54
7. 母親のメンタルヘルスと父親	56
① 乳幼児と父子関係	56
① 子どもの心の発達と父親の存在	56
② 母親との関係の中で	57
② 不安を抱える母親の事例	57
① 事例1	57
② 事例2	58
③ 子どもとの関係での母親の心理	59
8. 親子間の深刻な諸問題	61
① 心身の障害をもった子どもの場合	61
② 児童虐待をめぐる諸問題	61
③ 死産を体験した母親の心理	64
9. 親子間の相互作用が育ちの源	65

第4章 社会学から見る母親・家族

馬居政幸

1. 家族とは、子育てとは	68
① 家族への視点	68
② 増加する一人家族と夫婦だけの家族	69
③ 減少する子どものいる家族	69
④ 増加する働く女性	70

151 孤立する子育て	72
2. 進行する少子化と家族の変容	73
151 止まらない少子化	73
152 二つの少子化	74
153 少産化と少子化の間にあるもの	75
3. 少子・高学歴化の中の女性のアイデンティティ	77
154 高学歴化の進行を支えたものは	77
155 変化する女性のアイデンティティ	78
156 団塊の世代と少産世代の違いは	79
① 復興途上の時代	79
② 少産世代の女性の時代背景は	79
4. 少子社会の家族と子育ての条件	81
157 近所に友達がなくなる	81
158 育児不安を生み出す	81
159 上昇する未婚率	82
① 少子化の要因は女性の晩婚化ではない	82
② 機能不全になった社会制度と慣習	84
160 問題は男性の側に	84
① 女性に依存する男性社会	84
② 制度の不備はより大きい負担を女性に強いる	85
161 子育ての目的の転換を	85
① 自立に価値をおく社会を	85
② 問うべきは父子関係	86
162 「家の子」から「私の子」へ、そして「社会の子」に	87
① 少子化も高齢化も社会全体で担おう	87
② 過去の母親像を美化してはならない	87
③ 事態は急を要している	88

第5章 社会学からみる父親・家族

渡辺秀樹

1. 父親論の隆盛	90
2. 父親の再発見	91
3. 父親とは何か	93
163 関係としての父親・行為としての父親	93
164 父性について	94
4. プロセスとしての父親	95
165 予期的父親の段階	95
166 父親準備期の段階	96
① パートナーの妊娠	96
② 不妊のカップル	96
③ 避妊行動の失敗で	97

④ 妊娠中の妻のサポート	97
⑤ 夫の出産への関わり方	98
167 参加期としての父親	98
5. 調査からみる父親の育児行動	100
6. 父親の育児の意味	103
168 子どもにとっての意味	103
① 養育ニーズの提供者が母親だけという問題点	103
② 複数が関わる養育構造を	103
③ 父親の具体的な養育行動	105
169 母親(妻)にとっての意味	105
170 父親自身にとっての意味	106
7. “父親をする”ことの地域社会にとっての意味	107
171 地域の父親になる	107
172 自分に子どもがいなくても“社会的オジ”に	107
8. “父親をする”ことの男女共同参画社会にとっての意味	109
9. 父親の育児参加を規定する要因	111
10. 父子家族の父親の育児不安	113
173 父子家族の父親	113
174 父子家族の父親の育児不安	113
① 父親役割を学ぶ機会がなかった	113
② 父親役割を実践する機会がなかった	114
③ 育児情報からの疎外	114
175 父子家族の父親にとってのアイデンティティ不安	115
① 育児不安はアイデンティティ不安でもある	115
② クレイマー氏の不安と成長	116
176 父子家族の父親の社会的不安	116
11. 父親政策	118

第6章 変容する家族と教育機能

渡辺秀樹

1. 家族と子どもをとりまく環境	123
177 高度産業社会と家族	123
178 高度情報社会	124
179 高齢社会・少子化などによる人口構造の変化	125
180 都市化・流動化社会と家族の孤立	126
① 単独で養育にあたらなければならない社会	126
② マルティプル・ペアレンティングと母一人への親役割の集中	127
③ ゆとり/あそびを家族システムに	128
181 学歴社会・受験社会と家族	129
2. 新しい家族の教育機能のために	130
182 社会的な対応	130